

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

コード番号 8006 URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾藤 昌之

TEL 047-433-1212

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	59,370	—	889	—	979	—	399	—
20年3月期第2四半期	56,978	0.3	758	64.8	860	52.3	324	5.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	8.68	—	—	—
20年3月期第2四半期	7.03	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	48,744		20,442		41.1	435.47		
20年3月期	47,596		20,653		42.6	440.26		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 20,044百万円 20年3月期 20,268百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	2.3	1,650	10.6	1,700	12.7	1,050	30.0	22.81

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 48,977,231株 20年3月期 48,977,231株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,947,662株 20年3月期 2,940,396株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 46,033,519株 20年3月期第2四半期 46,161,275株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、原材料価格の高騰や輸出の減速に加え、世界的な金融不安の影響を受け、企業収益が落ち込むなど、景気は後退局面に入りました。

食品流通業界におきましても、原油や輸入穀物など素材価格の高騰による製品価格の値上げが続き、販売価格の見直しが行われる中で、企業間競争は激化し、依然として厳しい状況にありました。

また、ビジネスホテル業界におきましても、首都圏エリアにおいて競合ホテルの開業が相次ぎ、競争は一段と激化いたしました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開する中で、商事部門では卸売機能の強化、ホテル部門では快適な客室の提供に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高593億70百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益8億89百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益9億79百万円（前年同期比13.8%増）、四半期純利益3億99百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

事業別セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門におきましては、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進する中で、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

また、価格改定が浸透する中で、適正利潤の確保に努めてまいりました。

その結果、商事部門全体の売上高は568億51百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は9億14百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、酒類、菓子類が増加し前年同期を上回りました。業務用商品では小麦粉、澱粉、油脂が増加し前年同期を上回りました。飼料畜産では飼料の増加に加え、畜産も成豚の取扱いが増加し前年同期を上回りました。米穀では玄米取引が減少しましたが業務用精米が増加し前年同期並みとなりました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、競合ホテルの開業が相次ぐ中、価格競争が激化し、また、円高の影響により韓国からの観光客が減少しました。このような中で、ビジネス利用客に加え、スポーツ大会の選手・応援団、中国、台湾からの観光客の確保に努め、パールホテル八重洲、両国が順調に推移し高稼働を維持しました。

その結果、売上高は21億46百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1億84百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は3億73百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は3億32百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

※なお、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金の増加7億96百万円、受取手形及び売掛金の増加9億49百万円、投資有価証券の減少5億41百万円などにより、前連結会計年度末に比べ11億47百万円増加し487億44百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加10億38百万円、短期借入金の減少10億円、長期借入金の増加5億85百万円などにより、前連結会計年度末に比べ13億59百万円増加し283億2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益8億15百万円、減価償却費3億24百万円、売上債権の増減額△9億55百万円、たな卸資産の増減額4億19百万円、仕入債務の増減額10億38百万円等により15億21百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△1億15百万円、関係会社株式の売却による収入1億75百万円等により63百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増減額△5億48百万円、長期借入による収入9億円、長期借入の返済による支出△7億66百万円、配当金の支払額△3億68百万円等により△7億99百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末に比べ7億88百万円増加し45億58百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は計画を上回り推移しておりますが、平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、株価、為替相場の急激な変動や個人消費の動向など、国内景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、平成20年5月15日発表のとおりといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと考えられるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

3. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理にしております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580	3,783
受取手形及び売掛金	13,992	13,042
有価証券	5	0
商品	1,693	1,890
製品	25	22
原材料	339	567
仕掛品	9	6
貯蔵品	5	5
繰延税金資産	90	82
未収入金	2,250	2,109
その他	245	115
貸倒引当金	△76	△75
流動資産合計	23,161	21,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,603	16,679
減価償却累計額	△10,970	△10,912
建物及び構築物(純額)	5,632	5,767
機械装置及び運搬具	1,618	1,568
減価償却累計額	△1,260	△1,275
機械装置及び運搬具(純額)	358	292
土地	9,809	9,874
その他	1,107	1,015
減価償却累計額	△837	△811
その他(純額)	270	203
有形固定資産合計	16,070	16,138
無形固定資産		
ソフトウェア	475	545
その他	136	136
無形固定資産合計	611	682
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947	5,489
長期貸付金	595	607
繰延税金資産	922	675
差入保証金	2,414	2,397
その他	495	524
貸倒引当金	△474	△469
投資その他の資産合計	8,901	9,225
固定資産合計	25,583	26,046
資産合計	48,744	47,596

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,789	14,750
短期借入金	6,302	7,302
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
未払法人税等	503	363
賞与引当金	95	94
その他	1,646	1,141
流動負債合計	25,338	24,654
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	1,466	880
退職給付引当金	495	517
役員退職慰労引当金	14	261
負ののれん	100	110
その他	837	469
固定負債合計	2,964	2,289
負債合計	28,302	26,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	9,038	9,006
自己株式	△618	△616
株主資本合計	19,595	19,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449	702
評価・換算差額等合計	449	702
少数株主持分	397	385
純資産合計	20,442	20,653
負債純資産合計	48,744	47,596

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	59,370
売上原価	53,254
売上総利益	6,116
販売費及び一般管理費	5,227
営業利益	889
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	65
デリバティブ評価益	30
その他	51
営業外収益合計	169
営業外費用	
支払利息	69
その他	9
営業外費用合計	79
経常利益	979
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	76
減損損失	70
その他	17
特別損失合計	163
税金等調整前四半期純利益	815
法人税、住民税及び事業税	483
法人税等調整額	△82
法人税等合計	400
少数株主利益	15
四半期純利益	399

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	815
減価償却費	324
減損損失	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5
受取利息及び受取配当金	△87
支払利息	69
有形固定資産除売却損益(△は益)	76
売上債権の増減額(△は増加)	△955
たな卸資産の増減額(△は増加)	419
その他の資産の増減額(△は増加)	△265
仕入債務の増減額(△は減少)	1,038
その他の負債の増減額(△は減少)	645
その他	△40
小計	1,847
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	△70
法人税等の支払額	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△115
有形固定資産の売却による収入	75
投資有価証券の取得による支出	△77
関係会社株式の売却による収入	175
貸付金の回収による収入	32
その他	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△548
長期借入れによる収入	900
長期借入金の返済による支出	△766
配当金の支払額	△368
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	788
現金及び現金同等物の期首残高	3,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,558

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,851	2,146	373	59,370	—	59,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	28	35	(35)	—
計	56,858	2,146	401	59,405	(35)	59,370
営業費用	55,943	1,962	68	57,974	507	58,481
営業利益	914	184	332	1,431	(542)	889

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング場等。
不動産部門	賃貸ビル、営業倉庫。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 四半期連結販売実績

(単位：百万円、%)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)
食品 (酒類・飲料含む)	36,284	35,976	100.9
業務用商品	9,126	8,143	112.1
飼料・畜産	5,880	4,724	124.5
米穀	5,559	5,546	100.2
商事部門計	56,851	54,390	104.5
ホテル部門	2,146	2,204	97.4
不動産部門	373	384	97.2
合 計	59,370	56,978	104.2

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		56,978	100.0
II 売上原価		51,128	89.7
売上総利益		5,850	10.3
III 販売費及び一般管理費		5,092	9.0
営業利益		758	1.3
IV 営業外収益			
受取利息及び配当金	94		
その他の営業外収益	106	201	0.4
V 営業外費用			
支払利息	69		
その他の営業外費用	30	99	0.2
経常利益		860	1.5
VI 特別利益		6	0.0
VII 特別損失			
役員退職慰労引当金繰入額	272		
その他特別損失	49	322	0.5
税金等調整前中間純利益		544	1.0
法人税、住民税及び事業税	290		
法人税等調整額	△72	218	0.4
少数株主利益		1	△0.0
中間純利益		324	0.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	544
減価償却費	315
退職給付引当金の増減額	△23
受取利息及び受取配当金	△94
支払利息	69
売上債権の増減額	△612
たな資産の増減額	450
その他の資産の増減額	138
仕入債務の増減額	1,514
その他の負債の増減額	△333
その他の増減額	352
小計	2,322
利息及び配当金の受取額	101
利息支払額	△69
法人税等の支払額	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△306
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の取得による支出	△33
投資有価証券の売却による収入	36
貸付による支出	△0
貸付金の回収による収入	14
その他の増減額	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△89
長期借入金による収入	900
長期借入金の返済による支出	△1,171
配当金の支払額	△369
その他の増減	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増加額	786
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,928
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,715